

八雲町バイオマス産業都市構想



町営育成牧場から噴火湾を望む



北海道八雲町

令和元年 7 月

目 次

1	地域の概要.....	1
1.1	対象地域の範囲	1
1.2	作成主体	1
1.3	社会的特色	2
1.3.1	歴史・沿革	2
1.3.2	人口	4
1.4	地理的特色	5
1.4.1	位置	5
1.4.2	地形	6
1.4.3	交通体系	6
1.4.4	気候	8
1.4.5	面積	8
1.5	経済的特色	9
1.5.1	産業別人口	9
1.5.2	事業所数	11
1.5.3	農業	12
1.5.4	水産業	15
1.5.5	林業	17
1.5.6	商業	18
1.5.7	工業(製造業)	19
1.6	再生可能エネルギーの取組	20
1.6.1	太陽光発電	20
1.6.2	畜産系バイオマス	21
1.6.3	地熱利用に向けた取組.....	22
1.6.4	温泉熱の活用	23
2	地域のバイオマス利用の現状と課題.....	24
2.1	バイオマスの種類別賦存量と利用量.....	24
2.1.1	廃棄物系バイオマス.....	24
2.1.2	木質系バイオマス	24
2.2	バイオマス活用状況及び課題	27
3	目指すべき将来像と目標.....	29
3.1	背景と趣旨	29
3.1.1	第2期八雲町総合計画.....	30
3.1.2	その他の地域計画	30
3.1.3	北海道胆振東部地震.....	31
3.2	目指すべき将来像	32
3.3	達成すべき目標	33
3.3.1	計画期間	33
3.3.2	バイオマス利用目標.....	34

3.4	研修牧場の設立	36
4	事業化プロジェクト	37
4.1	基本方針	37
4.1.1	研修牧場 BGP プロジェクト	37
4.1.2	山崎・熱田・浜松 BGP プロジェクト	37
4.1.3	BGP 計画位置と参加農家	38
4.2	BGP プロジェクト	40
4.3	その他のバイオマス活用プロジェクト	51
4.3.1	既存事業の推進	51
4.3.2	水素を利用した脱炭素社会モデルの実現	52
4.4	バイオマス以外の再生可能エネルギー	53
5	地域波及効果	54
5.1	経済波及効果	54
5.2	新規雇用創出効果	55
5.3	その他の波及効果	56
5.4	BGP 事業の効果と SDGs	57
6	実施体制	58
6.1	構想の推進体制	58
6.2	検討状況	59
7	フォローアップの方法	61
7.1	取組工程	61
7.2	進捗管理の指標例	62
7.3	効果の検証	63
7.3.1	取組効果の客観的検証	63
7.3.2	中間評価と事後評価	64
7.3.3	他の地域計画との有機的連携	66

1 地域の概要

1.1 対象地域の範囲

本構想の対象地域の範囲は、北海道八雲町とします。



図 1-1 八雲町の位置

1.2 作成主体

本構想の作成主体は、北海道八雲町とします。

1.3 社会的特色

1.3.1 歴史・沿革

本町は、平成 17(2005)年 10 月、渡島山系を挟んで隣り合っていた渡島管内旧八雲町と
桧山管内旧熊石町が新設合併し、誕生した町です。

(1) 旧八雲町

徳川家が開墾した旧八雲町

旧八雲町は、徳川御三家の一つ、尾張徳川家(旧尾張藩)の
17 代当主徳川慶勝公が開墾と併せて旧藩士たちの授産のため、遊楽部の土地の下付を願い出て、明治 11(1878)年、家族持 15 戸、単身者 10 名、総人員 82 名を移住させたことから本格的に農地化が進められました。これが旧八雲町の組織的団体移住のはじまりでした。



写真 1-1

八雲町開墾の祖 徳川慶勝公

出典：徳川林政史研究所

町名「八雲」の由来～古事記より

その後年々移住する戸数が増加して、明治 14(1881)年黒岩とともに独立して八雲村となりました。「八雲」という名は、徳川慶勝公が、豊かで平和な理想郷建設を願い、古事記所載の日本最古の和歌である須佐之男命(スサノオノミコト)が読んだ「八雲立つ 出雲八重垣妻籠みに 八重垣作る その八重垣を」を引いて名付けました。

町政施行までのあゆみ

その後国道の開通により、役場をはじめ各施設機関がしだいに山越内村から八雲村に移り、明治 35(1902)年北海道 2 級町村制施行により両村が併合して八雲村となりました。明治 40(1907)年 1 級町村制施行となり、7 月現在地に役場庁舎を新築移転しました(当時の人口 10,565 人・戸数 2,103 戸)。明治 44(1911)年雲石(八雲～熊石間)、太櫓の二殖民道路の開通や産業の進展に伴い、町制施行に対する住民の世論も高まり、大正 8(1919)年に待望の町制施行となりました。昭和 32(1957)年には落部村との合併が実現しました。

木彫り熊の発祥の地

北海道土産として知られる「木彫り熊」は八雲が発祥の地です。大正 12(1923)年に尾張徳川家 19 代当主の徳川義親公がスイスからペザントアートの木彫り熊を持ち帰って見本とし、農民の冬期間の副業として木彫り熊づくりを推奨したことがはじまりです。



写真 1-2 北海道木彫り熊第 1 号(左)

出典：八雲産業株式会社

(2) 旧熊石町

古くから漁業が栄える蝦夷地最北の地

熊石は、アイヌ語の「クマウシ」で「魚を乾かす竿のあるところ」という意味から名付けられたといわれ、恵み豊かな日本海に抱かれて古くから漁業が栄えてきました。

旧熊石町のはじまりは、鎌倉時代後期の永仁 4(1296)年に日蓮上人の六老僧の一人、日持上人がこの地に足跡を残した時を持って定められています。

元禄 4(1691)年には和人地蝦夷地の境界地として番所が相沼から熊石に移され、当時の日本国最北の地となりましたが、寛保元(1741)年に松前大島の噴火があり、村損壊の危機にさらされました。しかし、永享元(1744)年頃から再び有力者の移住により新たな村づくりが進められ、漁場の拡大等によりニシンの千石場所として再び繁栄するようになりました。



写真 1-3 熊石歴史記念館

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

ニシン漁からの脱却

明治 6(1873)年戸長、副戸長制度により熊石、泊川、相沼の 3 村に戸長が任命されました。明治 35(1902)年には北海道二級町村制が改正公布され、新しく熊石村として発足となりました。明治 20 年代頃まで村の産業経済の中心であったニシン漁は明治 30 年代以降不漁の年が多く、地域活力も低迷を辿り、大正時代にはニシン漁は皆無となったため、イカ漁、イワシ漁等への転換が行われました。

昭和 35(1960)年、有史以来最も多くの 1 万人を超える人口となり、昭和 37(1962)年には町制施行、高齢化や過疎化が進む中で、地域活性化のために農漁業の基盤整備や平地区の開発等が進められてきました。

1.3.2 人口

人口1万7千人、高齢者比率31%

本町の人口は昭和35(1960)年の35,160人をピークに減少しており、昭和55(1980)年にいったん下げ止まったものの、昭和60(1985)年以降は再び減少に転じています。平成27(2015)年10月現在で7,523世帯、17,252人の人々が暮らしています。

平成27(2015)年以降の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による人口推計によれば、今後も人口は一貫して減少を続け、令和12(2030)年には1万5千人を下回り、令和37(2055)年には1万人を下回る見通しとなっています。

道内の他の自治体と同様に少子・高齢化が進行しており、平成27(2015)年の高齢者比率は31.2%と、全道平均29.1%をやや上回っています。

表1-1 人口・世帯数

年度	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
人口	25,621	23,781	22,315	21,438	20,131	18,896	17,252
世帯数	7,904	7,873	7,916	8,231	8,004	7,892	7,523

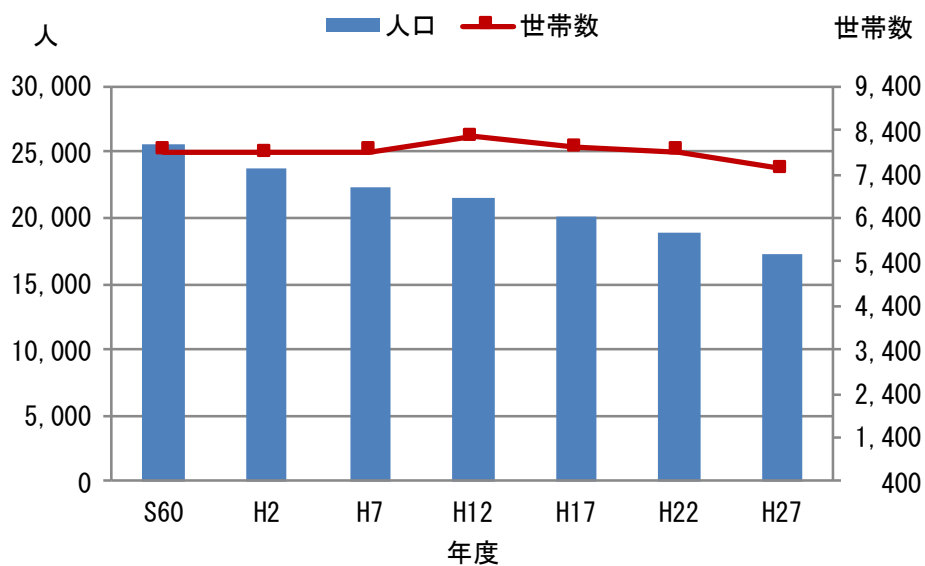


図1-2 人口・世帯数の推移

出典：国勢調査等

1.4 地理的特色

1.4.1 位置

日本で唯一2つの海をもつ町

本町は北海道渡島半島の北部に位置し、道南の拠点都市函館市と道内有数の重工業都市室蘭市の間位置します。

東は太平洋岸にある噴火湾(別名 内浦湾)、西は日本海に面し、日本の市町村で唯一、2つの海をもつ町です。北は長万部町、今金町、せたな町、南は森町、厚沢部町、乙部町と接しています。面積は約956km²で渡島総合振興局管内最大です。

●位置

区分	東経	北緯
北端	140° 14' 02"	42° 23' 32"
南端	140° 25' 58"	42° 01' 14"
東端	140° 27' 36"	42° 10' 27"
西端	139° 55' 26"	42° 07' 51"

役場：北海道二海郡八雲町住初町 138 番地

●面積 956.08 km²

東西 44.43km

南北 44.57km

●八雲町へのアクセス

自動車／道央自動車道、札幌北 IC～八雲 IC 234 km、約3時間

JR／札幌から約2時間20分

函館から約1時間

飛行機／函館空港まで約80 km、自動車で約1時間45分

新千歳空港まで約197km、自動車で約2時間20分、JRで約2時間30分



図 1-3 八雲町の位置図

出典：八雲町 HP

1.4.2 地形

東に広がる低地と丘陵地、西には山地が迫る

本町は、渡島半島のほぼ中央部を占める広大な面積を有しています。標高 800～900m 級以上の山々が南北を連ねる渡島山系を挟んで、東は遊楽部川、落部川、野田追川が流れ、下流へ向かって丘陵地や低地が形成されています。流域は肥沃な農耕地、丘陵地は畑や牧場地帯となっています。西は相沼内川、見市川が流れ、海岸線近くまで山地が迫り、平坦地の少ない地形となっています。



図 1-4 八雲町の航空写真

出典：Google Earth

1.4.3 交通体系

(1) 交通の要衝となる道路網と鉄道

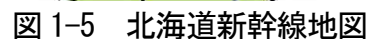
国道は 3 路線があり、①函館市と札幌を結ぶ国道 5 号、②渡島半島を横断し、太平洋と日本海を最短距離で結ぶ国道 277 号、③日本海側を国道 229 号が走り、北海道の大動脈となっています。

高速道路は、道央自動車道の整備が進み、平成 18(2006)年 11 月に八雲インターチェンジが、平成 21(2009)年 10 月には落部インターチェンジが完成し、道央圏とのアクセスが大きく前進しました。

鉄道は、JR 函館本線が国道 5 号と並行して通り、青函トンネルによってダイレクトに本州と結ばれています。

令和 12(2030)年度末、北海道新幹線が札幌まで延伸する予定です。函館-札幌間の駅の一つとして、本町市街地から西に約 3km の酪農地域に、北海道新幹線新八雲(仮称)駅が建設される整備計画となっています。周辺は、本町の基幹産業の一つである酪農を支える地域であることから、その状況を保全・維持していくことが重要です。

周辺整備の課題の一つとして、家畜ふん尿による臭気が挙げられます。新駅の開業に向けて、臭気低減を含めた環境整備が課題となっています。



出典：北海道新幹線新八雲(駅)周辺整備基本計画

1.4.4 気候

本町の気候は、太平洋側(八雲地域)と日本海側(熊石地域)で異なります。

太平洋側の年平均気温は 7.9℃です。夏はヤマセ(冷たく湿った東よりの風)の影響を受け、霧が発生して冷涼な日が多くみられます。冬は津軽海峡を抜ける暖流の影響を受け、降水量は少なくなります。

日本海側の年平均気温は 9.1℃です。夏は対馬暖流の影響を受けて晴天の日が多く、太平洋側と比べて気温は高めです。冬は季節風の影響で風が強く、波が高くなります。

表 1-2 八雲町の月別気温、降水量、平均風速及び最多風向

	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	降水量 (mm)	平均風速 (m/s)	最多風向	日照時間 (時間)
1月	-3.5	-0.2	-7.3	86.6	2.5	西	73.1
2月	-3.0	0.5	-7.1	75.1	2.5	西	92.5
3月	0.3	4.1	-3.8	74.1	2.6	西	131.4
4月	5.7	10.0	1.4	83.7	2.6	西	171.1
5月	10.4	14.8	6.2	93.1	2.4	東	180.1
6月	14.4	18.2	11.0	68.5	2.1	東	141.2
7月	18.5	21.8	15.7	129.1	2.0	東	112.2
8月	20.9	24.6	17.5	177.3	1.9	東	138.5
9月	17.2	22.1	12.4	158.0	2.0	西	156.3
10月	10.9	16.1	5.7	106.9	2.2	西	144.4
11月	4.5	8.8	0.2	114.7	2.5	西	91.1
12月	-1.1	2.3	-4.6	99.0	2.5	西	67.1
年平均	7.9	11.9	3.9	1279.3	2.3	西	1501.3

出典：気象庁(アメダス) 八雲観測所、1981～2010 年の平均

1.4.5 面積

本町の面積は 956.08km²で、渡島総合振興局総面積の約 24%を占めています。土地利用状況は、割合の大きい順から、山林 83.92%、畑 6.48%、原野 5.03%となっています。

表 1-3 土地利用状況

地目	面積 (km ²)	構成比率 (%)
総数	956.08	100.00
田	4.98	0.52
畑	61.97	6.48
宅地	6.14	0.64
山林	802.36	83.92
牧場	6.54	0.68
原野	48.11	5.03
雑種地	5.25	0.55
その他	20.73	2.17

出典：平成 30 年度統計八雲(平成 31 年 1 月 1 日)、北海道林業統計(平成 29 年度)

1.5 経済的特色

1.5.1 産業別人口

(1) 産業別就業人口 第1次産業が20%を超える

平成 27(2015)年国勢調査における本町の産業別就業人口は、第1次産業が1,773人(21%)、第2次産業が1,625人(19%)、第3次産業が8,512人(60%)となっており、就業人口は、いずれの産業も減少傾向に推移しています。

第1次産業の内訳は、農業が705人(8.2%)、林業が103人(1.2%)、漁業が965人(11.3%)と、農漁業が第1次産業の9割以上を占めています。

(2) 産業別就業人口の割合

産業別就業人口の割合を見ると、昭和60(1985)年と比較して、第1次産業と第2次産業の割合が減少しているのに対し、第3次産業の割合は増加傾向に推移しています。

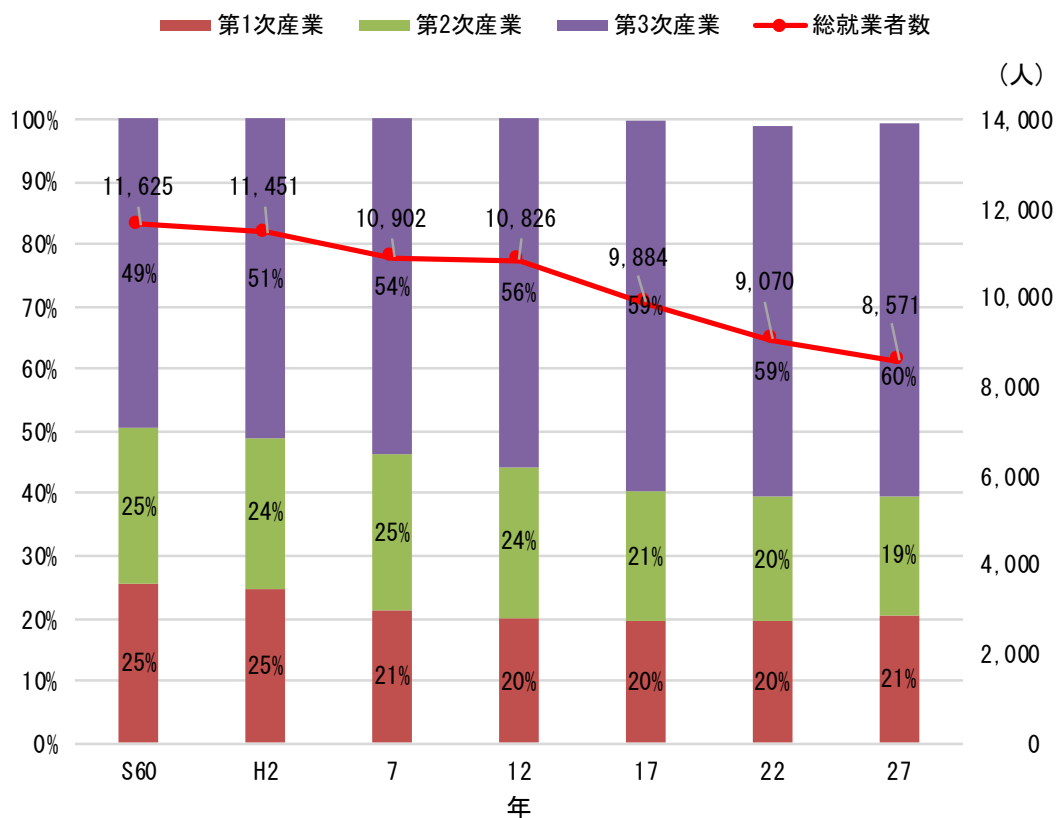


図 1-7 産業別就業人口の推移

出典：国勢調査等

表 1-4 産業別就業人口

(上段は構成比(%)、下段は人口(人))

年		1985 (昭和60)	1990 (平成2)	1995 (平成7)	2000 (平成12)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2015 (平成27)
1次産業	農業	11.1 1,293	10.2 1,172	8.9 974	8.4 906	8.0 787	8.4 765	8.2 705
	林業	1.6 185	1.2 137	1.0 104	0.7 78	0.7 67	1.0 92	1.2 103
	漁業	12.8 1,483	13.5 1,545	11.5 1,251	11.1 1,202	10.9 1,075	10.4 939	11.3 965
	計	25.5 2,961	24.9 2,854	21.4 2,329	20.2 2,186	19.5 1,929	19.8 1,796	20.7 1,773
2次産業	鉱業	0.4 48	0.2 23	0.3 38	0.5 53	0.1 9	0.1 6	0.0 4
	建設業	15.4 1,790	13.6 1,559	14.8 1,613	15.3 1,654	12.2 1,208	10.1 917	9.5 811
	製造業	9.3 1,077	10.1 1,159	9.9 1,081	8.3 898	8.4 832	9.4 852	9.5 810
	計	25.1 2,915	23.9 2,741	25.1 2,732	24.1 2,605	20.7 2,049	19.6 1,775	19.0 1,625
3次産業		49.4 5,748	51.1 5,856	53.5 5,838	55.7 6,034	59.4 5,876	59.4 5,391	59.9 5,132
計		100.0 11,624	100.0 11,451	100.0 10,899	100.0 10,825	99.7 9,854	98.8 8,962	99.5 8,530
分類不能		0.0 1	0.0 0	0.0 3	0.0 1	0.3 30	1.2 108	0.5 41
合計		100.0 11,625	100.0 11,451	100.0 10,902	100.0 10,826	100.0 9,884	100.0 9,070	100.0 8,571

出典：国勢調査等

1.5.2 事業所数

本町には 985 の事業所があり(平成 26 年)、産業大分類別の内訳では第 3 次産業が多くなっています。

事業所に属する従業員の数で見ると、第 3 次産業の占める割合が 73.3%と高く、なかでも医療・福祉が 17.9%、卸売業、小売業が 15.2%、宿泊業・飲食サービス業が 7.5%と多くなっています。第 1 次産業は全体の 5.7%を占め、そのうち約 7 割が農業従業者です。

表 1-5 業種別事業所数(平成 26 年)

		事業所数	従業者数	
		軒	人	%
第1次産業	農業	21	292	3.9%
	林業	8	104	1.4%
	漁業	3	29	0.4%
	小計	32	425	5.7%
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	0.0%
	建設業	110	748	10.0%
	製造業	62	820	11.0%
	小計	172	1,568	21.0%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	6	66	0.9%
	情報通信業	2	2	0.0%
	運輸業、郵便業	22	267	3.6%
	卸売業、小売業	228	1,139	15.2%
	金融業、保険業	12	117	1.6%
	不動産業、物品賃貸業	44	114	1.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	29	149	2.0%
	宿泊業、飲食サービス業	138	557	7.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	90	239	3.2%
	教育、学習支援事業	30	369	4.9%
	医療、福祉	55	1,335	17.9%
	複合サービス事業	16	170	2.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	84	418	5.6%
	公務(他に分類されるものを除く)	25	540	7.2%
	小計	781	5,482	73.3%
合計		985	7,475	100.0%

—：記載数字がないもの

出典：平成 26 年経済センサス

1.5.3 農業

(1) 農業の特色

本町の農業地帯は大きく八雲地域、落部地区、熊石地域に分けられています。

八雲地域は、海霧を伴うヤマセなどの気象条件や、火山性土壌であることから、冷涼な気候に適した酪農を基幹としています。

落部地区は水稻(もち米団地)と軟白ネギ・花きなどとの複合経営、熊石地域は野菜を中心に経営されています。



写真 1-4 八雲町の特産品

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

(2) 農業生産額 酪農が5割以上を占める

平成 30(2018)年の農業総生産額 約 87.1 億円のうち、乳用牛が約 47.9 億円と 5 割以上を占めます。農業系バイオマスについては、家畜ふん尿が多く発生します。畜産生産額が年々増加していることから、バイオマス発生量は増加傾向にあると推察できます。

表 1-6 農業生産額（単位：百万円）

年	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
農業総生産額	6,786	6,497	6,719	7,090	8,172	8,272	8,706
耕種計	1,076	922	1,052	1,127	1,041	1,080	1,043
米	334	267	315	361	314	309	298
雑穀・麦・豆類	86	42	58	79	34	38	22
いも類	168	158	165	172	180	178	171
野菜類	375	336	381	386	414	453	452
その他作物	113	119	133	129	99	102	100
畜産計	5,710	5,575	5,667	5,963	7,131	7,192	7,663
乳用牛	3,922	3,924	4,211	4,260	4,703	4,715	4,795
肉用牛	475	624	838	1,050	1,262	1,071	1,316
豚	1,299	1,013	607	640	1,143	1,378	1,502
鶏	13	13	11	10	15	16	17
その他畜産	1	1	—	3	8	12	33

—：該当数値のないもの

出典：八雲町農林課

(3) 農業経営体数・農家数

販売農家戸数は197戸で、うち専業農家142戸、第1種兼業農家32戸、第2種兼業農家23戸と専業農家が全体の約7割を占めています。

(4) 1戸当たりの乳用牛及び肉用牛飼養頭数

平成30(2018)年の牛の飼養戸数と飼養頭数は、乳用牛が99戸・10,432頭です。また、肉用牛は、24戸・2,080頭です。

乳用牛について、飼養戸数は減少傾向であるものの、飼養頭数は横ばいとなっており、農家1戸当たりの飼養頭数が年々増加しています。「八雲町酪農・肉用牛生産近代化計画書」(平成28年)においても、令和7(2025)年の目標飼養戸数を93戸、目標飼養頭数を10,300頭としていることから、今後も1戸当たりの飼養頭数は増加していくものと予想されます。

このことから、家畜ふん尿作業における酪農家の負担増が、課題の一つとなっています。

表 1-7 農業経営体数・農家数

農業経営体数	214 経営体
うち 家族経営体数	199 経営体
うち 法人経営体数	2 経営体
うち 組織経営体数	15 経営体
うち 法人経営体数	14 経営体
総農家数	303 戸
自給的農家数	106 戸
販売農家数	197 戸
主業農家数	152 戸
準主業農家数	16 戸
副業的農家数	29 戸
専業農家数	142 戸
第1種兼業農家数	32 戸
第2種兼業農家数	23 戸

出典：2015 年農林業センサス

表 1-8 家畜飼養戸数・頭数

年度	乳用牛		肉用牛		農家1戸当たり飼養頭数
	戸数	頭数	戸数	頭数	乳用牛
H17(2005)	155	10,100	22	1,380	65
H18(2006)	148	10,200	25	1,480	69
H19(2007)	148	9,628	54	1,200	65
H20(2008)	144	9,601	51	1,712	67
H21(2009)	137	9,606	40	1,745	70
H22(2010)	131	10,107	37	1,839	77
H23(2011)	130	10,056	15	1,928	77
H24(2012)	125	9,896	12	1,483	79
H25(2013)	118	10,317	11	1,874	87
H26(2014)	115	9,669	12	1,984	84
H27(2015)	112	9,963	12	1,941	88
H28(2016)	106	9,860	14	2,157	93
H29(2017)	104	9,997	18	2,163	96
H30(2018)	99	10,432	24	2,080	105

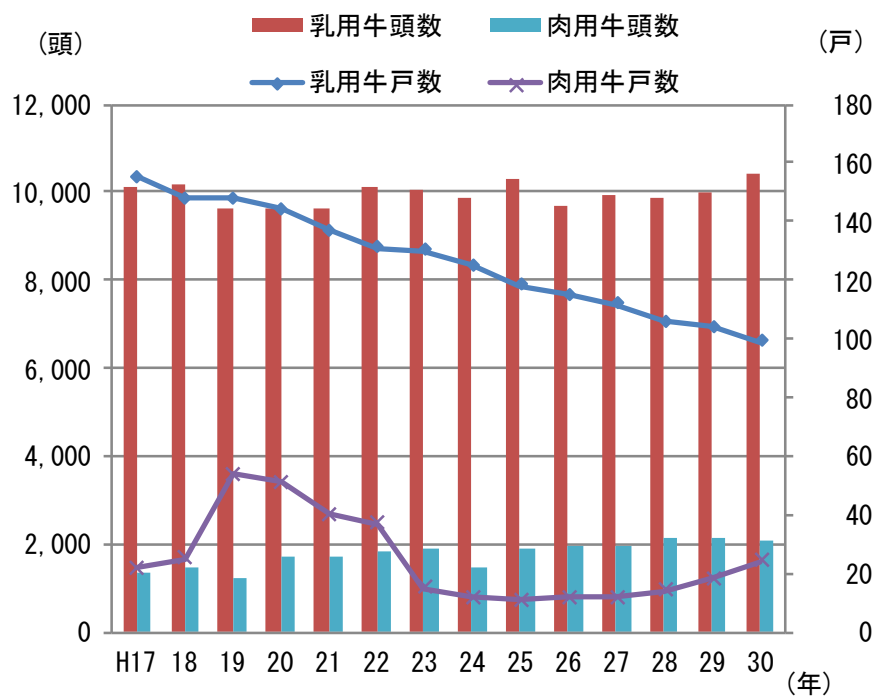


図 1-8 家畜飼養戸数・頭数

出典：八雲町農林課

1.5.4 水産業

水産業は、海岸線が太平洋側 32 km、日本海側 20 kmと恵まれた環境にあり、農業と並んで本町の基幹産業となっています。

(1) 八雲地域のホタテ養殖

太平洋側の八雲地域ではホタテ養殖漁業を主体として、サケ定置、カレイ等刺網、コンブ等の採操業、ホッキ栴びき等が行われています。

平成 30(2018)年度の水揚高は約 75.5 億円、そのうちホタテ養殖が約 60.2 億円と 8 割近くを占めています。

養殖ホタテの付着物を主とした水産廃棄物は、平成 30(2018)年では約 3,700t 発生しています。



写真 1-5 ホタテ養殖

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

(2) 熊石地域のエゾアワビ養殖

日本海側の熊石地域ではスケトウダラ、イカ漁を主体とし、アワビ養殖漁業等が行われています。

平成 30(2018)年度の水揚高は約 1.6 億円です。熊石地域には、道内で唯一エゾアワビの人工種苗生産を行う北海道栽培漁業振興公社熊石事業所と、ここから供給される種苗を中間育成する八雲町熊石水産種苗生産センターがあります。種苗生産から漁業者による海中養殖まで、一貫した生産体制が整っています。

また、漁港内に海洋深層水の取水施設が整備されており、エゾアワビ養殖などへ温泉熱を利用し、良質でクリーンな海洋深層水を供給しています。

表 1-9 主要魚種水揚量及び水揚高(単位：トン、千円)

年		H26 (2014)		H27 (2015)		H28 (2016)		H29 (2017)		H30 (2018)	
八雲地域	魚 類 計	2,667	485,272	2,770	592,467	1,559	443,566	1,467	505,487	2,006	506,371
	かれい	801	152,540	875	181,494	602	156,918	626	152,672	426	103,212
	さけ	620	214,744	767	287,816	490	223,838	374	283,707	578	291,900
	ます	7	3,268	5	2,763	19	5,955	6	3,299	6	3,472
	すけとう	975	74,278	758	61,740	120	12,126	119	9,658	638	50,719
	はたはた	22	4,024	5	1,263	6	1,569	16	11,101	13	7,494
	その他魚類	242	36,418	360	57,391	323	43,160	326	45,050	345	49,574
	貝 類 計	30,016	7,560,400	37,787	10,695,875	21,492	7,753,477	8,585	3,733,009	20,714	6,112,577
	ほたて	29,880	7,511,721	37,549	10,607,873	21,315	7,675,300	8,453	3,670,307	20,487	6,020,145
	ほっき	118	41,633	200	68,754	142	57,393	90	38,632	130	52,005
	その他貝類	18	7,046	38	19,249	35	20,784	42	24,070	97	40,427
	えび	60	98,460	88	135,177	72	146,406	75	155,176	104	195,941
	けがに	15	39,060	15	48,080	22	71,676	15	59,924	15	71,490
	その他かに	147	38,865	93	53,518	17	8,502	24	15,438	40	17,195
	こんぶ	50	64,871	27	38,387	51	88,738	32	73,921	52	118,391
	うに	4	1,792	5	36,036	5	2,764	9	5,753	38	28,320
	たこ	41	28,209	54	36,881	66	39,631	21	14,028	58	41,551
	なまこ	70	206,167	74	166,604	90	180,071	65	215,766	64	300,023
	干貝柱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	58	11,259	751	1,017,551	1,694	952,632	2,509	183,242	1,753	81,143
	地区外扱い	144	44,216	142	49,074	44	26,018	135	71,934	132	77,110
	税 抜 計		8,578,571		11,916,342		8,963,002		5,033,678		7,550,112
	消 費 税		606,567		953,307		750,478		402,694		604,009
	合 計	33,272	9,185,138	41,806	12,869,649	25,112	9,713,480	12,937	5,436,372	24,976	8,154,121
熊石地域	魚 類 計	234	71,247	167	61,999	285	70,172	195	65,482	157	37,704
	かれい	22	5,264	16	4,099	16	2,997	20	7,627	28	7,833
	さけ	31	14,143	32	16,972	23	14,692	29	29,594	6	3,764
	ます	4	4,388	3	3,248	10	7,610	1	1,004	7	7,228
	すけとう	78	17,486	0	99	57	10,984	37	6,935	5	627
	はたはた	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他魚類	99	29,966	115	37,581	179	33,889	108	20,322	111	18,252
	貝 類 計	1	4,400	8	21,827	4	22,600	12	23,261	10	14,822
	ほたて	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ほっき	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	あわび	1	4,400	3	18,274	3	21,766	1	12,478	1	6,540
	その他貝類	0	0	6	3,553	1	834	11	10,783	9	8,282
	えび	5	21,296	9	38,887	5	27,572	6	24,070	—	—
	いか	383	125,174	97	38,558	271	133,227	54	30,179	85	57,619
	けがに	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他かに	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	こんぶ	1	1,412	7	1,597	1	1,239	0	614	0	367
	うに	12	9,340	7	7,805	12	15,201	10	12,901	7	9,425
	たこ	56	38,235	30	18,224	42	22,995	44	25,789	40	29,707
	なまこ	5	24,210	4	25,310	4	22,226	3	16,683	4	22,705
	干貝柱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1	946	0	382	0	194	0	24	0	66
	地区外扱い	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	税 抜 計		282,152		204,370		292,061		189,527		164,205
	消 費 税		14,108		10,219		23,364		9,476		8,210
	合 計	697	296,260	329	214,589	624	315,425	324	199,003	303	172,415

—：該当数値のないもの

出典：八雲町水産課、産業課

1.5.5 林業

(1) 森林面積及び樹種別割合

本町の森林面積は平成 29 年に 80,236ha であり、私有林が 31.5%、町有林が 6.2%、国有林が 62.4%です。森林全体の樹種別面積の約 26%が針葉樹、約 74%が広葉樹です。

表 1-10 森林面積の保有者形態別割合および樹種別割合(平成 29 年)

所有者	森林面積 (ha)					蓄積 (千 m ³)			人工林率 (%)
	天然林	人工林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹	計	
森林管理局所管国有林	39,850	8,208	—	1,992	50,049	1,142	3,239	4,380	16.4%
その他国有林	2	—	—	—	2	0	0	0	—
道有林	—	—	—	—	—	—	—	—	—
町有林	3,169	1,520	202	—	4,981	273	314	587	30.5%
私有林等	15,250	9,170	874	—	25,293	1,968	1,493	3,461	36.3%
計	58,271	18,898	1,075	1,992	80,236	3,384	5,045	8,429	23.6%

—：該当数値のないもの

出典：北海道林業統計(平成 29 年度)

(2) 豊かな森づくりへの取組み

大学との連携では、本町には日本大学(生物資源科学部)八雲演習林があります。同演習林は、尾張徳川家所有の山林約 2,400ha を日本大学が購入し、昭和 45(1970)年から地元森林組合も加わって分収造林事業が進められ、豊かな森林が形成されています。

漁業協同組合は海の魚を育てる森づくりのための植林活動を実施しています。また、毎年本町が主催している八雲町植樹祭には多くの町民が参加しています。



写真 1-6 八雲町の豊かな森林(左)と植樹祭(右)

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

1.5.6 商業

(1) 卸売・小売業 渡島北部の商業・経済の中心地

平成 26(2014)年における事業所数は 193 箇所、従業者数は 969 人、年間商品販売額は 267 億 8,543 万円です。八雲町市街地は太平洋側に位置し、JR 八雲駅を中心に半径 1.5km に形成されており、商業施設や医療施設などが歩いていける範囲にあります。スーパー、ホームセンター、医療機関などが充実しており、近隣町村における商業圏、医療圏の中心になっています。

表 1-11 商業の動向

項目	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
H 9(1997)	348	1,784	5,244,200	26,703
H11(1999)	325	1,534	3,884,100	27,721
H14(2002)	318	1,518	3,949,637	25,753
H16(2004)	248	1,354	3,535,400	27,634
H19(2007)	268	1,356	3,415,600	25,025
H26(2014)	193	969	2,678,543	23,317

出典：商業統計調査

(2) 観光業 道南の観光拠点の一つ「噴火湾パノラマパーク」

道立公園「噴火湾パノラマパーク」は、PFI*事業によって整備され、平成 18(2006)年に開園した観光スポットです。本施設は、噴火湾を一望できる丘陵地にあり、農地・花畑・ピクニック広場など、現況の地形と自然を活かしたハイウェイオアシスとなっています。年間来場者数は約 60 万人を超え、高速道路の整備や北海道新幹線の函館延伸などの効果により、道内各地や本州からの来場者数が年々増えています。

この周辺には、日本ケンタッキーフライドチキンの実験農場として開設したレストラン「ハーベスター八雲」があります。国産ハーブ鶏発祥の地とされており、地元の食材を使った食事が楽しめます。

本町では、基幹産業である第 1 次産業を今後さらに推進していくこととしています。豊かな地域資源を観光業へも活用し、地域経済の活性化や雇用の創出につなげていく方針です。このため、自然環境の保全は重要な課題となっています。



写真 1-7

噴火湾パノラマパーク(上)
及びハーベスター八雲(下)

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

※PFI(Private Finance Initiative)：

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

1.5.7 工業(製造業)

(1) 食品製造業

本町の平成 28(2016)年における事業所数(従業者 4 人以上)は 25 事業所、従業員数は 647 人であり、年間製造品出荷額等は 258 億 6,459 万円です。

基幹産業である農業、水産業に関連した食品製造業が中心となっており、平成 28 年の年間製造品出荷額の 9 割以上を占めています。主要な事業所は水産加工業、食肉処理加工業にみられます。



写真 1-8 熊石海洋深層水の利用

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

(2) その他製造業

そのほかの主要な事業所として、木材製造業及び船舶製造業などがあります。

また、熊石地域における海洋深層水は、漁業分野のみならず、食塩や水産加工品、味噌などの原材料としても利用されており、地域資源が産業振興に活用されています。

表 1-12 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移(従業者 4 人以上)

(単位：事業所数(箇所)、従業者数(人)、製造品年間出荷額等(万円))

産業中分類	平成23年			平成24年			平成25年		
	事業所数	従業者数	製造品年間出荷額等	事業所数	従業者数	製造品年間出荷額等	事業所数	従業者数	製造品年間出荷額等
食料品製造業	13	604	2,303,217	13	640	2,398,791	12	607	2,514,501
飲料・飼料・たばこ製造業	4	32	49,361	3	25	42,264	4	32	38,990
繊維工業	1	9	X	—	—	—	—	—	—
木材・木製品製造業	3	34	63,402	3	32	61,776	3	32	70,630
化学工業製品製造業	1	4	X	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	1	6	X	2	10	X	2	12	X
鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	1	8	X
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	1	9	X	1	9	X	1	7	X
電子部品・デバイス製造業	1	42	X	1	23	X	1	25	X
輸送用機械器具製造業	2	55	X	3	63	X	2	50	X
合計	27	795	2,780,347	26	802	2,780,260	26	773	2,879,627
産業中分類	平成26年			平成27年			平成28年		
	事業所数	従業者数	製造品年間出荷額等	事業所数	従業者数	製造品年間出荷額等	事業所数	従業者数	製造品年間出荷額等
食料品製造業	12	556	3,140,396	12	574	3,478,900	10	469	2,470,403
飲料・飼料・たばこ製造業	4	31	41,118	5	41	48,486	4	34	46,450
繊維工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品製造業	3	35	75,450	3	34	73,030	3	33	69,606
化学工業製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	2	12	X	3	31	43,798	2	23	X
鉄鋼業	1	8	X	1	6	X	—	—	—
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	1	6	X
金属製品製造業	1	6	X	1	6	X	1	6	X
電子部品・デバイス製造業	1	14	X	—	—	—	1	9	X
輸送用機械器具製造業	3	60	X	3	59	X	3	67	X
合計	27	722	3,409,359	28	751	3,644,214	25	647	2,586,459

—：該当数値なし、X：秘匿した箇所

出典：工業統計調査

1.6 再生可能エネルギーの取組

1.6.1 太陽光発電

(1) 郵船商事

日本郵船グループの郵船商事株式会社は八雲町で出力2メガワット級の太陽光発電システムの稼動を平成25(2013)年6月1日から開始しました。

設置場所は太平洋汽船グループの保有地で、施工は北海道で実績のある北弘電社が実施しました。

本システムの発電予測量は一般住宅600世帯分の使用量に相当する年間192万kWhで、全量を北海道電力に売電しています。



写真 1-9 郵船商事の太陽光発電システム

(2) ソフトバンク八雲ソーラーパーク

ソフトバンクグループの自然エネルギー事業などを行うSBエナジー株式会社と三菱UFJリース株式会社は、平成29(2017)年、特別目的会社(SPC)「北海道八雲ソーラーパーク合同会社」を設立しました。

同社は、八雲町山崎・花浦地区に、蓄電池併用型太陽光発電所としては日本最大規模となる「ソフトバンク八雲ソーラーパーク」を設置することとなりました。この施設は、出力規模約10万2,300kW(約102.3MW)、年間予想発電量が一般家庭約2万7,967世帯分の年間消費量に相当する約1億68万2,000kWh/年の発電を行うメガソーラー発電所で、令和2(2020)年度中の運転開始を目指しています。



写真 1-10 建設中のソフトバンク八雲ソーラーパーク

出典：北海道八雲ソーラーパーク合同会社

1.6.2 畜産系バイオマス

メガファームによるバイオガスプラント

畜産ふん尿を活用したバイオガス発電の取組みは、町内 4 箇所のバイオガスプラント (BioGas Plant、以下 BGP) で進められています。野田生地区の八雲フィードデザイン (700 頭、発電出力 200kW 規模)、東野地区の竹村牧場 (500 頭、発電出力 150kW 規模)、立岩地区の平野牧場 (520 頭、発電出力 150kW 規模) があり、さらに春日地区の学林ファーム (500 頭、発電出力 150 kW) が、本年 6 月上旬に本格稼働を始めました。

表 1-13 八雲町の既存 BGP の概要

設置牧場	処理頭数	発電出力	設置年	プラント設置業者
(有)八雲フィードデザイン	700 頭	200kW	2014 年	北海道オリオン(株)
(有)竹村牧場	500 頭	150kW	2016 年	(株)土谷特殊農機具製作所
(株)平野牧場	520 頭	150kW	2017 年	
(株)学林ファーム	500 頭	150kW	2019 年	

出典：八雲町役場調べ



図 1-9 八雲町の既存 BGP の位置図



写真 1-11 平野牧場(左)及び八雲フィードデザイン(右)の BGP

1.6.3 地熱利用に向けた取組

(1) 鉛川地区

鉛川地区では、平成 27(2015)年度に地表調査を実施し、有望地の抽出や地下構造の把握を行いました。その結果に基づき、平成 28(2016)年度、デナジー株式会社及び三井不動産株式会社が実施主体となり、地下探査として掘削調査(深度約 2,050m、杭長約 2,300m の傾斜掘削)を行いました。

両社は出力 2,000～5,000kW 規模の小規模発電の実施を目指していましたが、平成 30(2018)年 9 月に事業化の可否を最終的に判断するための蒸気噴出試験を行ったところ、想定していた出力に対するポテンシャルが発揮できないと判断し、現行の井戸による事業化を断念しました。



図 1-10 地熱開発の調査地点

(2) 熊石地区

鉛川地区から約 5km 離れた熊石地区においても前田建設工業株式会社が、鉛川地区とまったく同様規模の出力を想定した調査を実施していましたが、こちらもポテンシャル不足により事業化を断念したところです。

(3) 今後の可能性

公的試験研究機関である北海道総合研究機構地質研究所からは、両地区ともに現行の調査井以外のターゲット層において可能性は十分に想定されるとしており、町としてはこれまでの調査で得られたデータを基に、新たな調査を模索している状況です。

1.6.4 温泉熱の活用

(1) 園芸センターでの野菜栽培

熊石地域では豊富な温泉熱を利用した施設園芸が行われています。熊石鮎川園芸センターでは、温泉熱と熊石海洋深層水を活用してトマト栽培を行っています。春は4月～6月、秋は9月～12月に収穫しています。

熊石平園芸センターでは、温泉熱を利用し、トマト、接ぎ木キュウリ、イチゴ等の野菜苗を生産販売しています。



写真 1-12 温泉熱を活用したトマト栽培

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

(2) エゾアワビの種苗生産事業

熊石地域の北海道水産種苗熊石センターでは、海水温の低い時期に温泉熱を利用した温海水で「エゾアワビ」の種苗生産を行っています。2～3月頃に採卵を行い、秋までの成長を促します。さらに、冬期間も成長促進を図るため温泉の熱を熱交換して飼育することにより、1年で30mmほどに成長します。

これらの種苗は6月から7月にかけて各地の放流場所や養殖場、中間育成施設に出荷されます。

中間育成施設では30mmの種苗に人工飼料を与え約1年間飼育し、50mmに成長させてから各地の放流場所や養殖場に出荷します。



写真 1-13 エゾアワビの種苗生産
(北海道種苗熊石センター)

出典：八雲町 2014 年町勢要覧

2 地域のバイオマス利用の現状と課題

2.1 バイオマスの種類別賦存量と利用量

本町におけるバイオマスの種類別賦存量と利用量を廃棄物系バイオマスと木質系バイオマスに分けて示します(表 2-1、図 2-1～2)。

2.1.1 廃棄物系バイオマス

(1) 家畜ふん尿

廃棄物系バイオマスでは、基幹産業である酪農から発生する家畜ふん尿が最も多く、バイオマス発生量全体の約 6 割を占めています。家畜ふん尿は全量が利用されており、堆肥に変換されるほか、町内 4 箇所の BGP ではメタン発酵処理後、消化液として農地還元されています。

(2) 養殖ホタテ付着物

養殖ホタテ付着物等の水産廃棄物は、平成 30(2018)年度の排出量 3,746t 全量が「八雲町バイオマス利活用施設」で肥料化されています。

(3) 汚泥

下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び集落排水汚泥は、本町と隣の長万部町で構成する、山越郡衛生処理組合の「うちうらクリーンセンター」で処理するほか、一部が「八雲町バイオマス利活用施設」で堆肥化されています。同センターは、平成 6(1994)年に稼働開始して以降、設備などの老朽化が進んだため、汚水処理施設共同整備事業(MICS)を活用し、各町に下水処理場内にし尿・浄化槽汚泥の受け入れ施設を新設する計画です(2020 年度の供用開始予定)。本町の新設備では、1 日あたり 26.4m³の受け入れを想定しており、継続して適正処理を行います。

(4) 食品残渣

食品加工残渣は、「八雲町バイオマス利活用施設」で肥料化されており、家庭系生ゴミと事業系厨芥類は一部が同施設で肥料化されるほかは、渡島廃棄物処理広域連合の「クリーンおしま」(北斗市)で焼却処理されています。

2.1.2 木質系バイオマス

林地残材と切捨間伐材は、集荷・運搬のコストが大きく、ほぼ利用されていません。国産材製材廃材と外材製材廃材は、製紙原料や家畜の敷料として利用されています。建築廃材と新增築廃材は、破碎後資源として販売されています。

表 2-1 地域のバイオマス賦存量及び現在の利用状況

バイオマス	賦存量		変換・処理方法	利用量		利用・販売	利用率 炭素換算量 (%)
	湿潤量 (t/年)	炭素換算量 (t-C/年)		湿潤量 (t/年)	炭素換算量 (t-C/年)		
廃棄物系バイオマス							
家畜ふん尿							
乳用牛	207,431	12,377	堆肥、メタン発酵	207,431	12,377	農地還元、販売	100
肉用牛	18,980	1,133	堆肥	18,980	1,133	農地還元、販売	100
豚	60,006	3,581	堆肥、メタン発酵	60,006	3,581	農地還元、販売	100
水産廃棄物							
ホタテ貝付着物等	3,746	166	肥料	3,746	166	肥料、セメント原料	100
汚泥							
下水、浄化槽、集落排水汚泥	862	83	肥料、焼却	862	83	肥料、セメント原料	100
食品残渣							
食品加工残渣	4,650	206	肥料	1,956	86	肥料	42
家庭系生ゴミ	3,850	170	肥料、焼却	212	9	肥料	6
事業系厨芥類	1,310	58	肥料、焼却	115	5	肥料	9
木質系バイオマス							
森林系							
林地残材	11,353	2,529	無し	0	0	無し	0
切捨間伐材	17,579	3,824	無し	0	0	無し	0
農業系							
稲わら	1,973	565	堆肥、敷き込み、裁断	1973	565	農地還元、販売、畜産利用	100
もみ殻	514	147	堆肥、漉き込み	514	147	農地還元、販売、畜産利用	100
その他農業残渣	5,780	473	漉き込み	5780	473	農地還元	100
製材系							
国産材製材廃材	7,058	1,572	敷料、チップ	7,058	1,572	畜産利用、製紙原料	100
外材製材廃材	763	170	敷料、チップ	763	170	畜産利用、製紙原料	100
廃材系							
建築廃材	376	166	破砕	376	166	資源販売	100
新增築廃材	94	41	破砕	94	41	資源販売	100
造園系							
公園剪定枝	223	50	破砕	223	50	堆肥製造用副資材	100
合計	346,549	27,310		310,089	20,623		

出典：乳用牛、肉用牛の賦存量は八雲町役場調べ(平成 30 年度)、その他の賦存量は、平成 29 年 3 月八雲町再生可能エネルギー導入促進ビジョンより。利用量は、八雲町役場調べ
炭素換算量は、平成 24 年都道府県・市町村バイオマス活用推進計画作成の手引(農林水産省)より
変換・処理方法と利用・販売は、平成 20 年八雲町バイオマスタウン構想または八雲町役場調べ

賦 存 量：利用の可否に関わらず 1 年間に発生、排出される量で、理論的に求められる潜在的な量

利 用 量：賦存量のうち、バイオマス事業化戦略で示された技術を用いて既に利用している量

湿 潤 量：バイオマスが発生、排出された時点の水分を含んだ現物の状態での重量

炭素換算量：バイオマスに含まれる元素としての炭素の重量で、バイオマスの湿潤量から水分量を差し引いた乾物量に炭素割合を乗じた重量

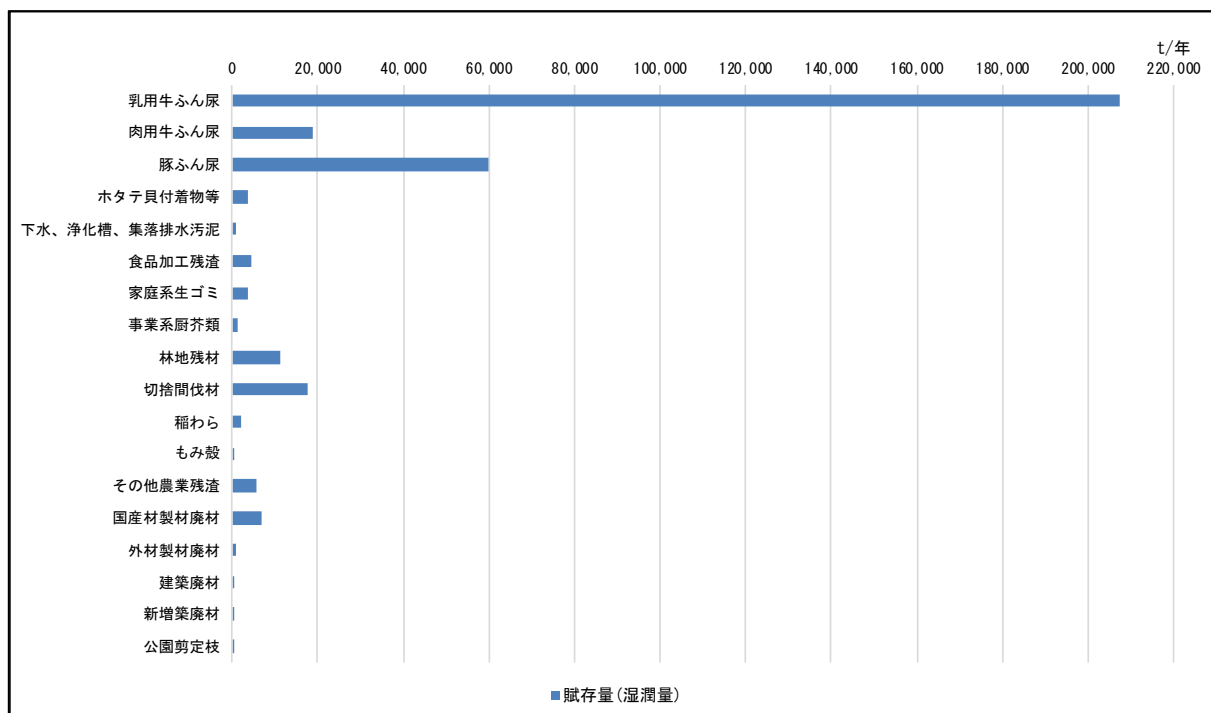


図 2-1 バイオマス賦存量(湿潤量)

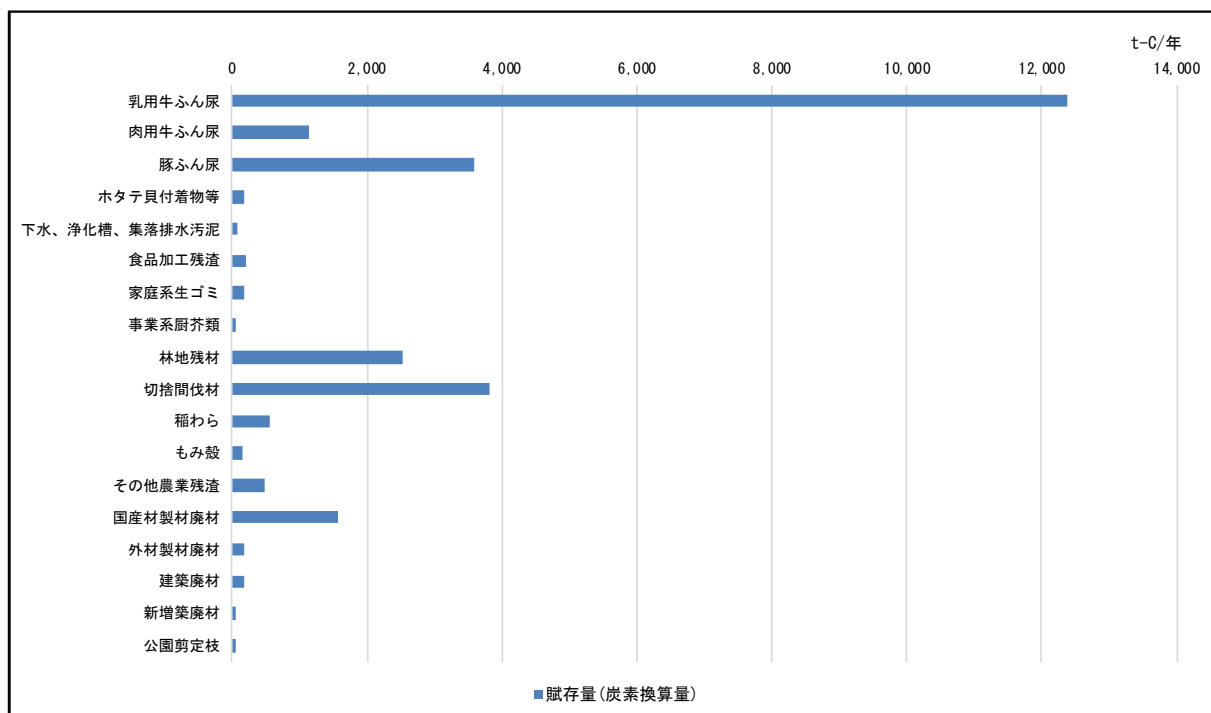


図 2-2 バイオマス賦存量(炭素換算量)

2.2 バイオマス活用状況及び課題

廃棄物系バイオマス、未利用バイオマス、資源作物の活用状況と課題を次表に示します。

表 2-2 廃棄物系バイオマスの活用状況と課題

バイオマス	活用状況	課題
全般	本町で発生するバイオマスの中では乳用牛ふん尿が約20.7万t/年(炭素換算量約1.2万t-C/年)と最も多く、バイオマス発生全量の約6割を占めます。	バイオマス資源を有効活用した循環型農業の確立のためには「家畜ふん尿の適正処理」を行うことが重要です。
家畜ふん尿	家畜ふん尿は全量が再利用されており、大部分は堆肥やスラリーとして農地に還元、一部は販売されています。	- メタン発酵処理によるエネルギー利用や消化液製造など、資源の有効活用が必要です。 - 堆肥舎が不足している農家が多く、酪農経営の環境整備が必要です。 - 農家1戸当たりの飼養頭数の拡大により、家畜ふん尿処理における負担は増大傾向にあります。 - 北海道新幹線新八雲(仮称)駅の開業に向けて、臭気・環境問題を中心とした周辺環境整備が必要です。
水産廃棄物	ホタテ付着物等は全量が「バイオマス利活用施設」等で肥料化されています。	平成30年度は廃棄物3,746tを受入れ、815tの肥料を製造しており、継続して適正処理を行います。
汚泥	下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、集落排水汚泥は、肥料化または焼却処理されて、肥料やセメント原料として利用されています。	処理施設の老朽化が課題でしたが、現在新たな処理施設を建設中で、令和2(2020)年度の供用開始を予定しています。
食品残渣	- 食品加工残渣は「八雲町バイオマス利活用施設」で肥料化されています。 - 家庭系生ゴミと事業系厨芥類は八雲市街地でのみ分別収集され、同施設で堆肥化されているほかは、「クリーンおしま」(北斗市)で焼却処理されています。	家庭系生ゴミと事業系厨芥類は、一部地域の収集にとどまっており、大部分が燃やせるゴミとして排出されています。

表 2-3 木質系バイオマスの活用状況と課題

バイオマス	活用状況	課題
全般	木質系バイオマスの中では森林系バイオマスが約 2.9 万 t/年(炭素換算量約 6,400t/年)と最も多く、バイオマス発生全量の約 1 割を占めます。	本町は森林面積が広大で、間伐材の発生場所から製材所までの距離が遠いことから、集荷・運搬コストが課題となっています。
森林系	- 間伐材は一般材、パルプ原料、及びバイオマス発電原料として使用されています。 - 切捨間伐材及び林地残材は、集荷・運搬のコストが大きく、ほぼ利用されていません。	林地未利用材を収集できるようにするための支援策(路網整備や収集費用の支援など)が必要です。
農業系	稲わら、もみ殻は土づくりのため水田に漉き込まれるほか、家畜の敷料として利用されています。	現状の耕畜連携による堆肥としての利用を継続して推進します。
製材系	国産材製材廃材と外材製材廃材は、製紙原料や家畜の敷料として利用されています。	畜産利用以外は主に町外での利用となっています。
廃材系	建築廃材と新增築廃材は、破碎後資源として販売されています。	畜産利用以外は主に町外での利用となっています。
造園系	公園剪定枝は破碎後、堆肥製造用の副資材として利用されています。	現状の堆肥としての利用を継続して推進します。

3 目指すべき将来像と目標

3.1 背景と趣旨

本町は、八雲地域と熊石地域の合併以降策定した「新八雲町総合計画」（平成 20(2008)～29(2017)年）を発展させ、「八雲発！自然と人を未来へつなぐ」を基本構想とした「第 2 期八雲町総合計画」を平成 30(2018)年 3 月に策定し、その実現に向けて各種施策を展開しています。

バイオマスに関しては、「八雲町再生可能エネルギー導入促進ビジョン」（平成 29(2017)年 3 月）及び「八雲町バイオマスタウン構想」（平成 20(2008)3 月）を策定し、その利活用に取り組んできました。

本構想は、「八雲町総合計画」を最上位計画とし、「八雲町再生可能エネルギー導入促進ビジョン」のもと、「八雲町バイオマスタウン構想」を発展させ、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸としたまちづくりを目指すものと位置づけられます。

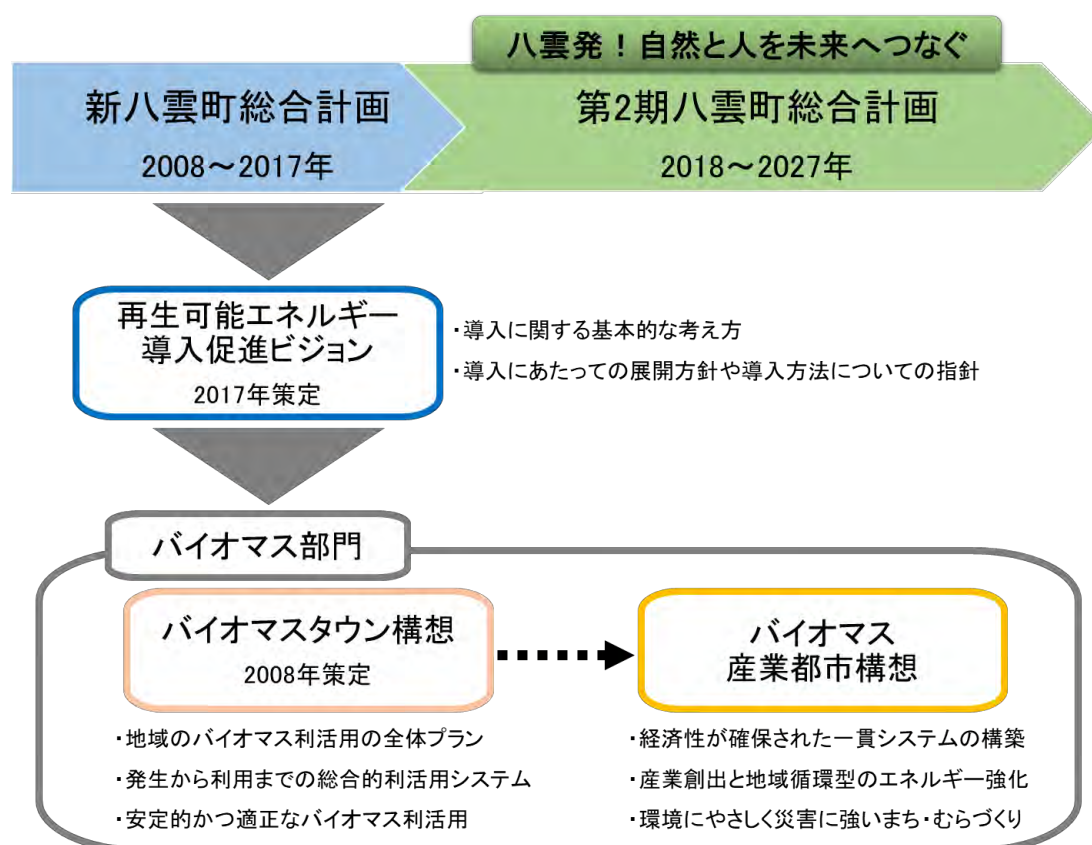


図 3-1 本構想の位置付け

3.1.1 第2期八雲町総合計画

(1) 基本理念と将来像

平成30(2018)年3月に策定された「第2期八雲町総合計画(2018～2027年度)」では、基本理念となる「八雲町民憲章」や「自治基本条例」、さらに20年・30年後の長期的な展望を踏まえ、「八雲発！自然と人を未来へつなぐ」を基本構想に掲げ、その実現に向けて各種施策を展開しています。

本町は太平洋と日本海、2つの海をもつ自然豊かな町として、歴史を紡ぎながら、将来に向けて農業・漁業のさらなる“発”展と新幹線開通を契機に、再生可能エネルギー導入による自然との調和を生み出し、本町の魅力を積極的に町内外へ“発”信することで、産業・経済・ひとが活“発”で笑顔あふれる町になるよう、これまで積み上げてきた自然と人との多様なつながりを未来へつなげるという想いを込め、これを10年後の目指すべき将来像としています。

(2) 第2期八雲町総合計画の重点施策

少子高齢化や人口減少の急速な進展、自然災害をはじめとする様々なリスクに対する危機管理意識の高まり、エネルギー・環境に対する意識の変化等、社会・経済情勢が大きく変動している現状を受け、本町では八雲町総合計画の基本目標において、「八雲の豊かな資源を活用した産業振興」、「八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備」を含む総合的な産業振興等の実現を目指すことを目的としています。

そこで本構想では、同総合計画における以下の重点施策を具体的に事業展開するものとして策定します。

①自然環境に配慮した循環型農業の確立

②再生可能エネルギーを活用した産業の振興

③雇用の創出と雇用環境の向上

④市街地及び集落の環境整備

⑤防災体制の強化

3.1.2 その他の地域計画

(1) 八雲町再生可能エネルギー導入促進ビジョン

本町は、平成29(2017)年3月に「八雲町再生可能エネルギー導入促進ビジョン」を策定しました。本ビジョンでは、「地域環境保全」、「エネルギー供給構造の脆弱性」及び「地域振興」の3つの視点から、エネルギーに関する国や世界の動向、町民や事業者の考え方や意見を踏まえ、本町としての再生可能エネルギー導入に関する基本的な考え方、導入にあたっての展開方針や導入手法について指針を示しています。

・家畜ふん尿バイオマス

本町の地域特性として、家畜ふん尿系バイオマスの賦存量・利用可能量が豊富であることが挙げられます。町民へのアンケート調査によると、資源としての関心が高く町内への導入意向が大きい分野であることがわかりました。家畜ふん尿系バイオマス設備の導入には、エネルギー利用のほか臭気対策、生産対策といった産業振興や環境対策の側面も併せ持ちます。

また、食料品加工を含む製造業も主要産業となっており、再生可能エネルギーの需要家としても期待されています。

(2) 八雲町バイオマスタウン構想

本町は、平成 20(2008)年 3 月に「八雲町バイオマスタウン構想」を策定しました。

まちの基幹産業である家畜ふん尿の適正な堆肥化、及び養殖ホタテ付着物等の水産系廃棄物の堆肥化を図ることにより、自然循環型堆肥生産を目指して取り組んできました。

本構想では、「八雲町バイオマスタウン構想」で推進してきた家畜ふん尿の利活用を進展させ、より一層の高度利用を目指します。

3.1.3 北海道胆振東部地震

平成 30(2018)年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震では、全道がブラックアウトとなり、電力に依存した社会基盤の脆弱性が浮き彫りとなりました。

道内では、ブラックアウトによって搾乳ができなくなったことで、乳房炎に罹患した乳用牛の多くが死亡した事例が報告されています。このような資産価値の棄損は、被災後の産業復興に深刻な影響を与えています。

このように自然災害が多発する中で、地域において従来の電力グリッドに依存しない、地域で自立・持続可能で安定的なエネルギー供給網を構築することが喫緊の課題となっています。



出典：北海道新聞 平成 31(2019)年 1 月 1 日